

「イスラーム国」はなぜ出現したのか

酒井啓子

### イスラーム国の進撃

- 2006年 イラク戦争後に、反米気運の強かったイラク西部(ファッルージャなど)でアルカーイダ系組織の分派として成立=(イラクの反政府派+海外の反米イスラーム急進派)

(2006-7年 イラク内戦)

→2008年 覚醒評議会(スンナ派地域部族中心)によるアルカーイダ系掃討

シリア内戦(2011年～)

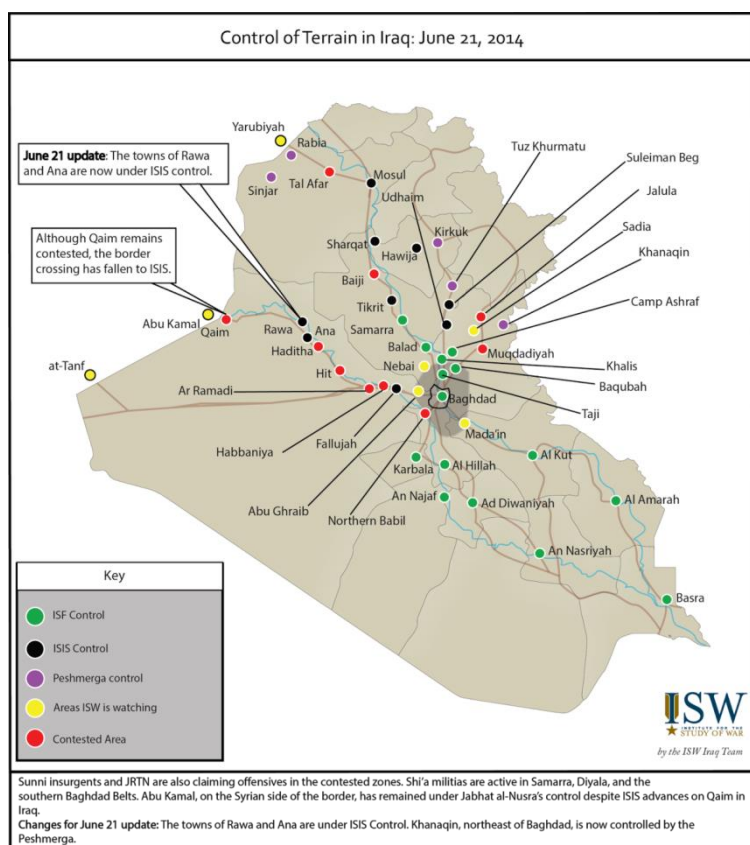
=拠点をシリアに移して勢力拡大、イラクに舞い戻る

2013年4月 ハウィージャ(キルクーク)でスンナ派の反政府ゲリラ活動に政府軍の徹底的殲滅作戦(217人死亡)

12月 アンバール県で反政府デモ再燃、政府の掃討作戦開始

2014年6月9日 モースル陥落

イラク国軍は逃走



その後アンバール県(西部)、ティクリート(北部)などを制圧

イラク政府は、シーア派民兵組織を起用して、イスラーム国と抗争

6月23日 ケリー国務長官、イラク入り、マーリキー政権に「国民和解を」

「イスラーム国」？ ISIS? ISIL? ダーイシュ？

ISIS(Islamic State in Iraq and al-Sham[=大シリアの歴史名称、アラビア語]; Islamic State in Iraq and Levant[=レヴァント、欧語由来]; Islamic State [6月末のカリフ制宣言後])

Daish= Dawla al-Islamiya fi al-Iraq wa al-Sham



「イラクと大シリアのイスラーム国」が目指すものは？

- ・ オスマン帝国時代まで続いていたイスラームの「カリフ制」の再興
- ・ 厳格なイスラーム法の支配(スンニー派)
- ・ シーア派を異端として認めない
- ・ キリスト教徒、少数宗教への迫害

(北部キリスト教施設の破壊、ヤジード教徒の追放)

+石油施設、ダムへの攻撃・・・イラクの水源を支配 石油の『闇』輸出で収入を得る

#### 国際社会の対応

→8月半ば 米軍、イラクで「イスラーム国」空爆

→9月 米軍、アラブ周辺国(サウジアラビア、ヨルダン、UAE、クウェート、カタール、バハレーンなど)とともに、シリアでの「イスラーム国」空爆開始

(9月10日 オバマ演説 「イスラーム国を国際テロ組織アルカイダに代わる「最大の脅威」と位置付ける」「イスラーム国壊滅を最終目標とする」)

#### 進撃の原因

- ① イスラーム国に拠点を与えた内戦によるシリアの「破綻国家」化  
シリア、「アラブの春」の失敗例

- 2010.12- チュニジア→1.14 政権転覆→民主化
- 2011.1-2 エジプト→2.11 政権転覆→民主化→2013.07 クーデタ △
- 2011.1- イエメン→大統領退任、副大統領が選挙で当選
- 2011.2-3 バハレーン→サウディなど周辺の介入、鎮圧 ×
- 2011.2-9 リビア →8月末実質的政権転覆 →民主化 →混乱、内戦化 △
- 2011.3- シリア →反政府デモから内戦化 ×

最初は一般的な市民デモ、軍・治安機関の過剰弾圧で対立激化  
 海外拠点の反政府勢力の関与による着地点喪失  
 出口の見えない内戦状況(2011年～)、それによる権力の空白  
 →反政府派と政府派の対立で、国土掌握できず

② 周辺国からの資金提供

A) 「反シーア派」に共鳴するもの：サウディアラビアのワッハーブ派の一部

イラクでのシーア派イスラーム主義者による政権が成立して以降、ワッハーブ派宗教指導者のなかに「反シーア派」急進派の登場

B) シリア内戦に対する湾岸王制・首長国からの大量の介入

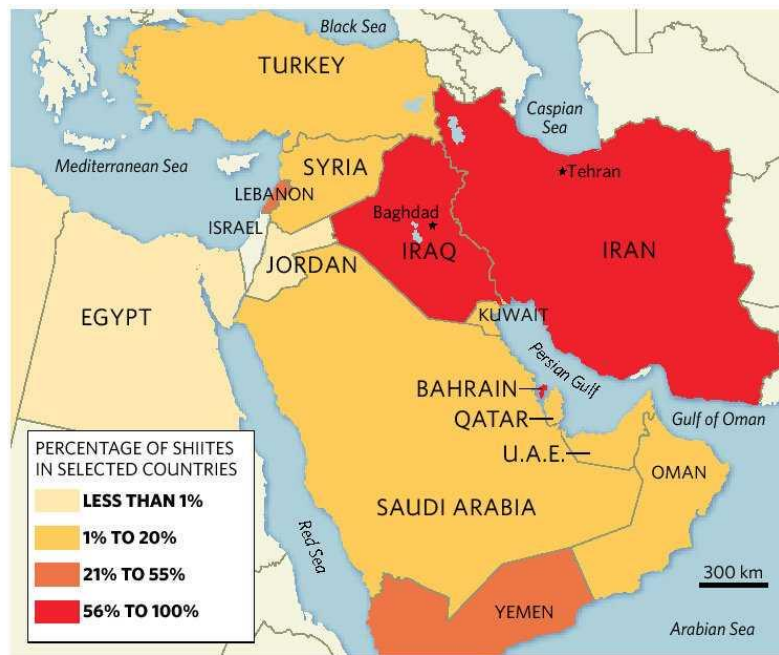
「反アサド」で戦う諸反政府勢力に資金援助→それを制圧した「イスラーム国」が武器、資金を接収

### Muslims in the Mideast

Less than 15 per cent of the world's Muslims are Shiite, or Shia; most Muslims are Sunni.

|              | PER CENT OF POPULATION |              |
|--------------|------------------------|--------------|
|              | SHIA MUSLIM            | SUNNI MUSLIM |
| Bahrain      | 70%                    | 30%          |
| Egypt        | -                      | 90%          |
| Iran         | 90%                    | 9%           |
| Iraq         | 63%                    | 34%          |
| Jordan       | 2%                     | 92%          |
| Lebanon      | 36%                    | 22%          |
| Qatar        | 14%                    | 86%          |
| Saudi Arabia | 5%                     | 95%          |
| Syria        | 13%                    | 74%          |
| Turkey       | 15%                    | 85%          |

SOURCE: Pew Forum on Religion and Public Life; CIA World Factbook; Adherents.com



MCT GRAPHIC

### サウディアラビアとイランの覇権抗争

サウディアラビアと米国の関係悪化?(2013年秋ごろから)

米政権、イランとの核開発協議に合意、対イラン関係の改善(2013年11月)

米、「イスラーム国」退治で、イランとサウディアラビア双方の協力不可避→できる?

- ③ 海外から多くの「兵士」がイスラーム国に合流
- A) 本国で居場所を失った活動家（チェチェン、リビア、アフガニスタン）
  - B) 欧米諸国で居場所を見つけられない移民系の若者
  - C) 死にたい人々
- ④ イスラーム国に旧体制バアス党派が合流 旧フセイン体制が共闘?
- A) イラク戦争で「追放」されたことに反対して、「イスラーム国」を「トロイの木馬」にして返り咲きを狙う
  - B) スンナ派住民のマーリキー政権の腐敗・独裁に対する反発>イスラーム国の脅威  
反政府派のスニー派が協力?
  - イラク戦争後の制度設計の失敗  
国軍、治安機関の制度化失敗（給与所得者としての兵士、国家公務員）  
元民兵（バドル軍団、サドル潮流、ペシャメルガ）の準国軍的振る舞い
  - 第二期マーリキー政権(2010-2014年)下でのスンナ派政敵の排除  
(ア) 2011年 ハーシミー副大統領  
(イ) 2012年 イーサウィー元財務相  
2013年から西部アンバール県での反政府暴動激化、全面戦争→「イスラーム国」に利用される

「イスラーム国」は空爆で「退治」できるか?

- ① ゲリラ組織は逃亡可能 被害は地元住民>「イスラーム国」の兵士
- ② 「イスラーム国」国民はいつでも海外から入れ替え可能
- ③ もともとの原因を断つには、根本的見直しが必要
  - A) イラク戦争の失敗
  - B) 米国の対中東政策の失敗
  - C) 中東諸国の国家建設の在り方の失敗
  - D) 欧米諸国における多文化共生社会の失敗

参考資料

高岡豊「イラクとシヤームのイスラーム国は何に挑戦しているか」『世界』8月号

青山弘之「宗派对立では読み解けないイラクの混乱 シリア紛争との連続線」『外交』7月号

池内恵「「イスラーム国」の衝撃」『中央公論』10月号

Patrick Cockburn, *The Jihadis Return*, OR book, 2014

Toby Dodge, "Can Iraq Be Saved?" *Survival: Global Politics and Strategy*, October–November 2014

7–20

<http://www.iiss.org/en/publications/survival/sections/2014-4667/survival--global-politics-and-strategy-october-november-2014-be95/56-5-02-dodge-d058>